

「研究活動面における社会との連携及び協力」評価報告書

(平成13年度着手 全学テーマ別評価)

和歌山大学

平成15年3月
大学評価・学位授与機構

大学評価・学位授与機構が行う大学評価

大学評価・学位授与機構が行う大学評価について

1 評価の目的

大学評価・学位授与機構（以下「機構」）が実施する評価は、大学及び大学共同利用機関（以下「大学等」）が競争的環境の中で個性が輝く機関として一層発展するよう、大学等の教育研究活動等の状況や成果を多面的に評価することにより、その教育研究活動等の改善に役立てるとともに、評価結果を社会に公表することにより、公共的機関としての大学等の諸活動について、広く国民の理解と支持が得られるよう支援・促進していくことを目的としている。

2 評価の区分

機構の実施する評価は、平成 14 年度中の着手までを試行的実施期間としており、今回報告する平成 13 年度着手分については、以下の 3 区分で、記載のテーマ及び分野で実施した。

全学テーマ別評価（教養教育（平成 12 年度着手継続分）、研究活動面における社会との連携及び協力）
分野別教育評価（法学系、教育学系、工学系）
分野別研究評価（法学系、教育学系、工学系）

3 目的及び目標に即した評価

機構の実施する評価は、大学等の個性や特色が十二分に発揮できるよう、当該大学等が有する目的及び目標に即して行うことを基本原則としている。そのため、大学等の設置の趣旨、歴史や伝統、人的・物的条件、地理的条件、将来計画などを考慮して、明確かつ具体的に目的及び目標が整理されることを前提とした。

全学テーマ別評価「研究活動面における社会との連携及び協力」について

1 評価の対象

本テーマでは、大学等が行っている社会貢献活動のうち、社会一般を対象として連携及び協力を意図して行われている研究活動面での社会貢献について、全学的（全機関的）組織で行われている活動及び全学的（全機関的）な方針の下に部局等において行われている活動を対象とした。

対象機関は、設置者（文部科学省）から要請のあった、国立大学（短期大学を除く 99 大学）及び大学共同利用機関（総合地球環境学研究所を除く 14 機関）とした。

2 評価の内容・方法

評価は、大学等の現在の活動状況について、過去 5 年間の状況の分析を通じて、次の 3 つの評価項目により実施した。

研究活動面における社会との連携及び協力の取組
取組の実績と効果
改善のための取組

3 評価のプロセス

- (1) 大学等においては、機構の示す要項に基づき自己評価を行い、自己評価書（根拠となる資料・データを含む。）を平成 14 年 7 月末に機構に提出した。
- (2) 機構においては、専門委員会の下に、専門委員会委員及び評価員による評価チームを編成し、自己評価書の書面調査及びヒアリングの結果を踏まえて評価を行い、その結果を専門委員会で取りまとめ、大学評価委員会で平成 15 年 1 月末に評価結果を決定した。
- (3) 機構は、評価結果に対する対象大学等の意見の申立ての手続きを行った後、最終的に大学評価委員会において平成 15 年 3 月末に評価結果を確定した。

4 本報告書の内容

「対象機関の概要」、「研究活動面における社会との連携及び協力に関する考え方」及び「研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標」は、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

「評価項目ごとの評価結果」は、評価項目ごとに、「目的及び目標の達成への貢献の状況」（「目的及び目標で意図した実績や効果の状況」として、活動等の状況と判断根拠・理由等を記述し、当該評価項目全体の水準を以下の 5 種類の「水準を分かりやすく示す記述」を用いて示している。

- ・十分に貢献している。
 - ・おおむね貢献しているが、改善の余地もある。
 - ・かなり貢献しているが、改善の必要がある。
 - ・ある程度貢献しているが、改善の必要が相当にある。
 - ・貢献しておらず、大幅な改善の必要がある。
- （「取組の実績と効果」の評価項目では、「貢献して」を「挙がって」と、「余地もある」を「余地がある」と記述している。）

なお、これらの水準は、当該大学等の設定した目的及び目標に対するものであり、大学等間で相対比較することは意味を持たない。

また、評価項目全体から見て特に重要な点を、「特に優れた点及び改善を要する点等」として記述している。

「評価結果の概要」は、評価の対象とした取組や活動、評価に用いた観点、評価の内容及び当該評価項目全体の水準等を示している。

「意見の申立て及びその対応」は、評価結果に対する意見の申立てがあった大学等について、その内容とそれへの対応を併せて示している。

「特記事項」は、各大学等において、自己評価を実施した結果を踏まえて特記する事項がある場合に任意記述を求めたものであり、当該大学等から提出された自己評価書から転載している。

5 本報告書の公表

本報告書は、大学等及びその設置者に提供するとともに、広く社会に公表している。

対象機関の概要

大学等から提出された自己評価書から転載

- 1 機関名：和歌山大学
- 2 所在地：和歌山県和歌山市
- 3 学部・研究科・附置研究所等の構成
(学部)教育学部, 経済学部, システム工学部 (研究科)教育学研究科, 経済学研究科, システム工学研究科 (附置研究所等)システム情報学センター, 生涯学習教育研究センター, 地域共同研究センター, 保健管理センター, 教育学部附属教育実践総合センター, 紀州経済史文化史研究所, 学生自主創造科学センター, きのくに活性化支援センター, 経済学部附属経済研究所及び経済計測研究所
- 4 学生総数及び教員総数
学生総数：4,459 名 (うち学部学生数 4,040 名)
教員総数：368 名 (附属学校を含む)

5 特徴

本学は、旧制和歌山師範学校と旧制和歌山高等商業学校を前身として、昭和 24 年、学芸学部(昭和 41 年教育学部に名称変更)と経済学部の 2 学部からなる新制大学として発足した。昭和 62 年、現在の栄谷キャンパスに移転統合し、平成 7 年 10 月、情報通信システム学科、光メカトロニクス学科、精密物質学科、環境システム学科、デザイン情報学科の 5 学科からなるシステム工学部を創設した。これに伴い、既存の 2 学部についても教育研究組織の見直しを行い、教育学部は、学校教育教員養成課程、国際文化課程、自然環境教育課程、生涯学習課程の 4 課程に改組した。経済学部は、経済短期大学部を発展的に解消して夜間主コースを設置した後、経済学科、ビジネスマネジメント学科、市場環境学科の 3 学科に改組した。また、教育学部には平成 9 年 4 月に特殊教育特別専攻科が設置されている。さらに大学院教育学研究科、経済学研究科及びシステム工学研究科(いずれも修士課程)が設置されており、平成 14 年 4 月にはシステム工学研究科に博士課程が設置された。

省令施設としてシステム情報学センター、生涯学習教育研究センター、地域共同研究センター及び保健管理センターが設置されている。さらに、教育学部には学部附属施設として教育実践総合センターを、大学内措置として紀州経済史文化史研究所、学生自主創造科学センター、きのくに活性化支援センター、また、経済学部には経済研究所、経済計測研究所を設置している。

研究活動面における社会との連携及び協力に関するとりえ方

大学等から提出された自己評価書から転載

1 「研究連携」に関するとりえ方

本学は、和歌山県に立地する唯一の国立大学であり、地域の知的中心としての役割を担っている。特に和歌山県は、急速に高齢化が進んでおり、過疎化の著しい地域もある。主な産業も製造業を中心とする伝統的なものが多く、産業構造の転換も必要とされている。

さらに和歌山県は瀬戸内から潮岬、太平洋側の熊野灘に至るまで紀伊半島の多くを占めている。その中で本学は和歌山県最北の和歌山市に位置し、しかも高等教育機関の多くは和歌山市を中心とした紀北地域に集まっている。人口も産業立地も紀北地域に集中するなど地域的な偏りが著しく、教育サービスはもちろん研究活動をととした地域貢献の南北格差を改善することが、本学の最重要課題の一つと考えられる。

こうした背景から、本学の実施する社会貢献の中で、研究活動における社会との連携や協力は、

(1)シンクタンクとしての役割

(2)新しい産業の創生

(3)南北格差の是正

と位置づけ、地域の産官と協働して、様々な取組を実施している。

2 取組や活動の現状

「社会と連携及び協力するための取組」

(1)シンクタンクとしての役割

(a)自治体との連携：地域行政の抱える複雑多岐な問題解決のため、教育学部では和歌山県教育委員会と連携して現職教員の参画するプロジェクトを立ち上げ、その成果は、例えば報告書『『総合的な学習の時間』のねらいとあり方を検討する』に結実している。経済学部では、地域産業界と連携して和歌山地域経済研究機構(平成 8 年 7 月)を作り、地域経済活性化に取り組んでいる。さらにシステム工学部では、自然体験学習を实践する NPO 法人日本自然環境学習センター設立(平成 13 年 7 月)に中心的役割を果たした。

(b)研究者総覧など先端情報の発信：3 学部とも教員の専門分野、研究内容や連絡先などを研究者総覧として分かりやすくまとめ、地域社会や企業が実際に必要としている情報を提供している。また地域共同研究センターでは、技術支援の側面から 3 学部教員の情報を整理し、「研究者情報」として地域の産官学に配布している。

(2)新しい産業の創生

(a)地域共同研究センターのリエゾン機能：地域共同研究センターは(財)和歌山県中小企業振興公社と連携して、地域の産業界(ニーズ)と大学(シーズ)とのマッチングを目指す産学官研究交流会を定期的開催している。実際に新規事業や既存事業の高付加価値化についてフィージビリティスタディを行い、企業化の可能性の高いプロジェクトは、和歌山県と経済産業省の支援する“らいぼ”(わかやま地域産業総合支援機構：経済産業省の実施する地域プラットフォーム)の重点課題として資金援助を行っている。

さらに地域共同研究センターでは、客員教員12名、本学教員10名、産学連携研究員1名を産学連携コーディネーターとして配置し、共同研究・受託研究・技術相談や高度技術研修・公開講座・見学会や研究会を開催するなど、リエゾン機能を果たしている。

(b)共同研究等プロジェクトの実施：産学官研究交流会の成果として、企業等と本学との共同研究に発展しているプロジェクトもある。共同研究受入件数は、年々増加傾向を示し、こうした地域連携の成果は、受託研究及び奨学寄附金など外部資金導入にも反映されている。

特にシステム工学部では、平成12年4月より任期制助手を導入した大型プロジェクト研究を開始し、産官学が協働して、通信・放送機構(TAO)、新エネルギー・産業技術開発機構(NEDO)、戦略的基礎研究推進事業(CREST)などの国家プロジェクトを獲得している。

(3)南北格差の是正

(a)自治体職員等への出前研修：地域共同研究センターやきのくに活性化支援センターは、アンケート調査やヒアリング調査を行い、北山村、上富田町、田辺市など紀南地域で精力的に自治体職員研修を行っている。

(b)きのくに活性化支援センターの設置：紀南地域の活性化を目的に、紀南に位置する自治体や各種団体の支援を得て、経済学部がきのくに活性化支援センター設立準備室を田辺市に開設した(平成13年5月)。本センターは、平成14年4月からは全学センターとして活動を開始した。和歌山県IT総合センター(平成16年4月、田辺市に和歌山県が開設予定)内に設置される和歌山サテライト大学の中核機構として、紀南地域の活性化に果たす役割に県民の期待は大きい。

「研究成果の活用に関する取組」

(1)シンクタンクとしての役割

(a)各種審議会等への参画：国・自治体等の設置する審議

会・委員会に参画し、会長・委員長を務めるなど、地域のシンクタンクとして施策立案や政策決定にリーダーシップを発揮している。

(b)地域ランドデザイン等の作成支援：町おこし、村おこしなど地域活性化のための中長期的なランドデザイン作成に指導的役割を演じている。さらにIT技術を用いた和歌山市街に位置する“ぶらくり丁”の活性化、ダイオキシン汚染の処理対策など、身近で地域住民の関心の高い課題にも積極的に取り組んでいる。

(2)新しい産業の創生

(a)研究交流の促進：システム工学部では和歌山情報サービス産業協会と連携して、修士課程修了生の研究発表会を開催している。さらにデザイン系では、和歌山市街地や南部町で卒業制作の発表会や展覧会を催すなど、地域活性化に必須の地道な研究活動を展開している。経済学部も研究報告会を定期的開催している。

(b)産業界との連携強化：産学共同事業として、システム工学部では、現在5名の教員が民間企業における研究開発や技術指導に従事し、メディア情報や音声言語コミュニケーションなど、IT技術の活用を中心に事業展開を図っている。

(c)ベンチャー企業設立への支援：本学では、現在教員1名ではあるが、全方位カメラや全方位ディスプレイを中心に特許申請し、ベンチャー企業を設立した。さらに地域共同研究センターでは、ベンチャー企業立ち上げを目指す意欲的な人材養成を目的に、カレッジベンチャー支援事業を展開している。

(3)南北格差の是正

(a)情報の共有化：システム情報学センターは、TAOの提供する超高速光ファイバ通信網を活用して、和歌山県下の産官学が利用できる情報通信基盤の整備を進めている。

(b)まちづくりへの参画：システム工学部では、南部町を取り上げ地域行政と共同して障害者や高齢者にアンケート調査を行い、これを基に福祉のまちづくりの基本構想やグループホームを具体的に設計した。

研究活動面における社会との連携及び協力に関する目的及び目標

大学等から提出された自己評価書から転載

1 目的

生活が豊かに、高度化するに伴い、地域の行政や民間企業は複雑多岐にわたる問題を内包している。生涯学習社会にあって、大学は各年齢層に応じて様々な教育研究機会を提供しているが、問題解決を求める地域社会に迅速に応えるには、提供するサービスも具体的な内容と解決手法を含む必要がある。それには地域社会のニーズを的確に捉え、大学の持つ研究シーズを旨く組み合わせることが重要である。さらに大学はどのような研究ポテンシャルを持つのか、地域社会が真に求める情報を分かりやすく提供する必要もある。

本学は、和歌山県に立地する唯一の国立大学であり、地域の知的資源の中心として、県民の期待は大きい。ただ和歌山県は、瀬戸内から潮岬、太平洋側の熊野灘に至るまで紀伊半島の多くを占め、高齢化、過疎化が急速に進んでいる地域もある。地理的にも、また交通機関の制約もあって、教育サービスでも、研究協力でも、南北格差のあることは否めない。地域と共に歩み、発展する大学にあって、教育・研究協力両面において、南北格差の改善は、本学の解決すべき重要課題の一つに挙げられる。

本学は、教育学部、経済学部、システム工学部の3学部から構成されており、その学際的かつ多様な人材と先端的な研究成果を有している。この教育研究資源を大学に附置された共同教育研究施設等が地域社会との窓口となって、様々な取組を展開しているが、研究活動面における社会との連携や協力は、

(1)シンクタンクとしての役割

(2)新しい産業の創生

(3)南北格差の是正

と位置づける。

2 目標

(1)シンクタンクとしての役割

(a)地域行政との連携：国・自治体等が設置する審議会・委員会に積極的に参画し、施策立案や政策決定に指導的役割を果たすとともに、分かりやすく説明することが大学の責務である。地域社会に対して大学の説明責任を果たすためにも、地域社会の抱える様々な課題に対して、積極的に取り組む姿勢を示すことが開かれた大学の目標である。

(b)分かりやすい情報発信：論文や報告書として研究成果

を発信するだけでなく、教育現場の抱える問題、地域経済、NPO や環境など、日常生活と密接に関連する身近な課題に対して、本学はどのような研究資源を持つのか、分かりやすい研究者総覧、大学広報紙、ホームページなどを提供する必要がある。

(2)新しい産業の創生

(a)リエゾン機能の強化：地域社会のニーズを汲み取り、これと大学の持つシーズを効率よくマッチングさせるには、産官学の知的資産やポテンシャルなど知的クラスターを整理し、産官学の仲介連絡機能が重要である。地域共同研究センターとくに活性化支援センターが相補的にリエゾン機能を充実させることが、地域社会との連携強化につながる。

(b)共同研究の推進：大学の活性化のために、共同研究・受託研究の推進、奨学寄附金の獲得は重要である。リエゾン機能として産官研究交流会や“らいぼ”の運営は、共同研究の活性化に不可欠であるが、和歌山地域の企業は重化学工業を中心とした中小企業が大半を占める。資本規模も小さく、新しい産業の創生や新規事業の開拓には、産官学が協働して国レベルの大型プロジェクトの獲得が必須である。

(c)産業界との連携強化：国立大学の法人化を目前にして、産業界との連携は加速的に強化されよう。こうした背景にあって、大学の持つシーズを積極的に事業化することが求められ、それには産業界との連携強化や大学発のベンチャー企業の創設が必要である。

(3)南北格差の是正

(a)情報の共有化：いつでも、どこからでも、地理的制約を受けずに情報検索や情報獲得のできる、ネットワークシステムを整備する必要がある。さらに情報端末をとおした情報に加えて face-to-face で人と人とのコミュニケーションのできる、出前研修やヒアリング調査はさらに重要である。

(b)まちづくりの支援：高齢化や過疎化対策として、新しい産業の創生と若者に魅力ある職場提供の重要性は、言を待たない。ただ高齢化、過疎化の事実を認識した上で、高齢者が生き甲斐を持って生活できる環境整備は、さらに重要である。実際の地域に赴き、地域に根ざしたヒアリング調査や高齢者施設の設計など、地道な草の根的協働作業は地域貢献として大きな成果をもたらす。

評価項目ごとの評価結果

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

地域共同研究センターなど10の研究センターをもち、その内、システム情報学センターは9名、生涯学習教育研究センターは8名、地域共同研究センターは、客員教授や産学連携研究員の外部の者を加えた19名で構成され、地域社会のニーズに応えており、妥当な体制であり相応である。

各研究センターに運営委員会を設置し活動内容や体制を検討している。個々の教員の活動支援は、副学長を委員長とする「和歌山大学地域貢献支援委員会」が調整を担当している。地域自治体との連携は副学長が大学の窓口となり調整し、地域社会との連携活動は、副学長が調整の中心的役割を果たす分かりやすい体制・機能となっており優れている。

学内共同教育研究センターが大学として実施する地域産業界との連携や公開講座が主な活動であり、活動内容はセンターの運営委員会や参加する教官が検討しており相応である。

システム工学部では、共同研究を推進するため和歌山情報サービス産業協会と連携して、情報システムやデザインの分野で産業界の実務者を招いて修士論文の発表と情報交換を実施しており、実社会で必要とされる真に役立つ技術やノウハウを知る機会と同時に、地域社会との連携強化や新しい技術開発の契機となっており相応である。

南北格差是正への取組として、きのくに活性化支援センターでは、紀南地域を対象とした産業界との連携を推進しており、田辺市に設置する和歌山県IT総合センター構想に参画し、地方自治体との連携による南北格差是正のための教育研究活動を提案し、調査研究、経営指導、共同研究を行っており優れている。

地域共同研究センターでは、和歌山県中小企業振興公社と連携して産学官研究交流会を定期的開催している。また、共同研究、受託研究、技術相談、高度技術研修、公開講座、研究会等を開催して、ニーズとシーズをマッチングさせるリエゾン機能を果たしており優れている。

教育学部では、県教育委員会と連携して協議会を設け、現職教員の参画する7つの専門委員会を立ち上げ、教員

の資質向上を図っており相応である。

目的及び目標の趣旨について学長が大学改革説明会など機会ある毎に教職員に説明している。また、大学学報、評議会、教授会や学科・課程レベルの会議で、地域に立地する大学の使命を繰り返し周知徹底しており優れている。

目的及び目標の趣旨の学外者への公表としては、運営諮問会議の審議を経て、ホームページなど電子情報媒体を活用して学外に公表しており相応である。

大学の有する資源の活用として、各学部とも研究者総覧を作成し配布している。また、地域共同研究センターでは全教員の共同研究・技術相談の可能な分野一覧を作成し、ホームページでキーワード検索が可能なように工夫しており、分かりやすさと地域のニーズを優先する取組は優れている。

地域共同研究センターでは、ホームページで技術相談や印刷・刊行物などを広報している。きのくに活性化支援センターでは、センターニュースを県下の市町村を中心に配布している。広報委員会が広報誌アヴェニールを発刊するなど、各センターが目的に合わせて多様な広報ツールを企画開発しており優れている。

連携先に対する配慮・工夫として、大学へのアクセスは、ホームページでの検索、ファックス、電子メールが準備されている。問合せや技術相談には地域共同研究センターに客員研究員12名、教官10名、産学連携研究員1名を配して対応している。地域とのコミュニケーションが周到に迅速に対処できる体制は優れている。

毎日新聞に“わかやまビジネスちえくらべ”を10回にわたり掲載している。電子・情報・デザイン・ナノテクノロジー・環境などをテーマに研究成果や新規事業の可能性を展開し、地域社会と信頼性の高い報道機関と連携し、活動を広く知らしめ、情報を提供しており優れている。

貢献の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

2. 取組の実績と効果

目的及び目標で意図した実績や効果の状況

和歌山県中小企業振興公社との産学官研究交流会において、地域のニーズと大学のシーズのマッチングを行い、事業性の高いプロジェクトは、県内外 35 の産官学の機関「らいぼ」の重要課題として資金援助がされており、平成 12 年度 3 件、平成 13 年度 6 件が採択され、リエゾン活動として実際の事業化まで繋がっており優れている。

経営・技術相談は平成 11 年度 368 件、平成 13 年度 438 件、共同研究は平成 11 年度 24 件、平成 13 年度 35 件、受託研究は平成 11 年度 10 件、平成 13 年度 13 件と年々増加傾向にある。直接的に南北格差是正や新産業創出に結びつくものはまだ多いとは言えないが相応である。

地域共同研究センターやきのくに活性化支援センターが取り組む出前講座や講習の依頼が平成 11 年度 131 件、平成 13 年度 273 件と 2 倍以上増加し活発である。また、わかやま産学官研究交流会は、地域の戦略的産業分野で 26 の研究会が組織され、毎年約 2 回、毎回 100 名を越す参加者で活発であり優れている。

草の根的な個人活動や地域産業界との目線を合わせた共同研究として、手書きデザインを CD 化するシステムの開発や、福祉まちづくり構想の具体化に取り組み、地域報道機関に取り上げるなど高い評価を受けており優れている。

システム工学部は「知覚情報基盤における環境情報の獲得と利用」などの任期制助手を導入したプロジェクト研究により、通信・放送機構、新エネルギー・産業技術開発機構、戦略的基礎技術研究推進事業などの産官学協働による国家規模のプロジェクトを 5 件獲得している。これらは、和歌山県の産業界の活性化と新しい産業の創生には国家プロジェクトも必要との考えから、共同研究の推進の目標に掲げて実績が挙がり優れている。

県教育委員会との連携事業により「総合的な学習の時間のねらいとあり方を検討する」報告書を完成させた。また、自然のすばらしさやものを大切にする心を育てる教育活動が、小学生を中心とした総合教育の体験場として「日本自然環境学習センター」の創設に発展した成果が挙がり相応である。

申請した特許件数は、平成 11 年度 8 件、平成 12 年度 6 件、平成 13 年度 8 件とほぼ横這いである。また、平成 12 年度には全方位センサーを用いた IT 技術のベンチャ

ー企業を 1 件立ち上げており相応である。

実績や効果の程度（水準）

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙がっているが、改善の余地がある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

3. 改善のための取組

目的及び目標の達成への貢献の状況

各センターではアンケートや運営委員会の審議により内容の検討、実施方法、活動の結果と今後の課題などを把握している。部局単位では、学外有識者からなる外部評価委員会で把握し、大学全体では自己点検・評価委員会にて検討している。平成5年と平成9年に「和歌山大学の現状と課題」をまとめ、平成10年度から毎年テーマを決めて外部評価を実施している。結果のフィードバックの重要性がよく認識され、実施する体制を整備しており優れている。

「和歌山地域産業総合支援機構(らいぼ)」の中に3分科会があり、そこで産官学それぞれの立場の委員とともに研究成果の有効活用のための討議を行っており相応である。

部局単位や大学全体の外部評価、運営諮問委員会で外部の意見聴取を実施している。また、和歌山大学・和歌山県教育委員会連絡協議会、わかやま産学官交流懇談会などでの意見交換、アンケート調査、新聞紙上での座談会などで情報収集を行い、さらに、きのくに活性化支援センター準備室のアンケート調査、産学官研究交流会でニーズの収集を行っている。地域連携では、特に、地域の声に耳を傾けることが重要であり、こうした認識の下で重層的な情報収集の体制を敷いており優れている。

地域共同研究センターが窓口となって産業界の意見を収集している。また、南北格差是正という観点からは、きのくに活性化支援センターが窓口となる体制がとられている。さらに、各学部においても様々な取組により学外者等の意見を収集する活動を行っており相応である。

わかやま産学官交流懇談会での意見をもとに、インターシップの推進、新しい産学官の技術交流、きのくにベンチャーランド構想などが生まれている。産学官の研究交流の経験を通じて、新たな取組が生まれており優れている。

貢献の程度(水準)

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、改善の余地もある。

特に優れた点及び改善を要する点等

ここでは、前述の評価結果から特に重要な点を、特に優れた点、特色ある取組、改善を要する点、問題点として記述することとしていたが、該当するものがなかった。

評価結果の概要

1. 研究活動面における社会との連携及び協力の取組

和歌山大学においては、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する取組や活動として、民間企業等との共同研究、受託研究、奨学寄附金の受入れ、出前講座、経営・技術相談、県教育委員会との連携事業、各種審議会への参加、産学官研究交流会、研究者総覧の配布などが行われている。

評価は、取組や活動を運営する体制、取組や活動を検討する体制と調整機能、取組や活動の実施状況、取組や活動の内容・推進方策、目的及び目標の趣旨の学内における周知、目的及び目標の趣旨の学外者への公表、大学の有する資源の活用、広報の体制・範囲・方法、連携先に対する配慮・工夫、地域報道機関との連携の各観点に基づいて、取組や活動及びそれを実施するための体制が、目的及び目標の達成に貢献するものとなっているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、取組は目的及び目標の達成に十分に貢献している。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

2. 取組の実績と効果

評価は、連携（協力）活動の実績、研究成果の活用の実績の各観点に基づいて、当該大学での取組や活動の成果から判断して、目的及び目標において意図する実績や効果がどの程度挙げられたかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、目的及び目標で意図した実績や効果がおおむね挙げられているが、改善の余地がある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

3. 改善のための取組

評価は、取組状況や問題点を把握する体制や取組、学外者の意見等を把握する体制や取組、学外者の意見を基にした改善状況の各観点に基づいて、「研究活動面における社会との連携及び協力」に関する改善のための取組が適切に実施され、有効に改善に結びついているかについて行った。

これらの評価結果を総合的に判断すると、改善のための取組が目的及び目標の達成におおむね貢献しているが、

改善の余地もある。

「特に優れた点及び改善を要する点等」としては、該当するものがなかった。

特記事項

大学等から提出された自己評価書から転載

和歌山県は瀬戸内から潮岬，太平洋側の熊野灘に至るまで紀伊半島の多くを占めている。急速に高齢化が進み，過疎化の著しい地域もある。主な産業も製造業を中心とする伝統的なものが多く，産業構造の転換も必要とされている。その中で本学は和歌山県最北の和歌山市に位置し，しかも高等教育機関の多くは和歌山市を中心とした紀北地域に集まっている。

こうした背景から，本学の実施する社会貢献の中で，研究活動における社会との連携や協力は，

(1)シンクタンクとしての役割

(2)新しい産業の創生

(3)南北格差の是正

と位置づけ，地域の産官と協働して，様々な取組を実施してきた。そのなかでも，

(a)地域共同研究センターは(財)和歌山県中小企業振興公社と連携して，地域の産業界(ニーズ)と大学(シーズ)とのマッチングを目指す産学官研究会を定期的で開催し，既存技術の高付加価値化や新しい技術開発の支援など，大学の持つ知的資産を基に地域産業界の要望を的確に汲み取る知的クラスターを精力的に整備してきた。さらに，

(b)きのくに活性化支援センターは，主に紀南地域の活性化を目的に，地域の要望に根ざした調査研究を推進するなど，他大学には見られない，極めて特徴的な試みを実践している。

(c)これらの活動に加えて，審議会・委員会や和歌山県教育委員会との連携事業などをおして，教育現場の荒廃問題，都市計画や環境問題など，地域社会の抱える難問克服に斬新な施策を立案してきた。

(d)地域社会と一体となった取組は，文部科学省の公募する「地域貢献特別支援事業」への和歌山地域独特のプロジェクト申請に，その一端が現れている。

地域社会と協働する活動は，教職員に負荷される労力に比べて十分に評価されているとは言い難い現状にあって，それでも草の根的取組を推進する姿勢は，地域社会から信頼される大学実現を目指す本学の意識改革の表れである。